

## 青森県民有林野造林補助金交付要綱

平成10年3月30日制 定  
平成10年7月13日一部改正  
平成11年8月31日一部改正  
平成11年12月1日一部改正  
平成13年1月12日一部改正  
平成13年6月29日一部改正  
平成14年12月10日一部改正  
平成15年9月9日一部改正  
平成16年8月31日一部改正  
平成17年9月1日一部改正  
平成18年10月4日一部改正  
平成19年7月18日一部改正  
平成20年8月29日一部改正  
平成21年4月16日一部改正  
平成21年10月1日一部改正  
平成22年11月1日一部改正  
平成23年7月20日一部改正  
平成24年6月20日一部改正  
平成24年11月28日一部改正  
平成25年10月31日一部改正  
平成26年9月11日一部改正  
平成27年9月9日一部改正  
平成28年9月1日一部改正  
平成29年10月23日一部改正  
平成30年7月23日一部改正  
令和元年9月11日一部改正  
令和2年9月1日一部改正  
令和4年9月1日一部改正  
令和5年9月1日一部改正  
令和6年9月2日一部改正  
令和7年5月16日一部改正

(趣 旨)

第1 青森県民有林野造林補助規則（平成10年3月青森県規則第43号。以下「規則」という。）による補助金の交付については、青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号。以下「補助規則」という。）及び規則に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象事業等)

第2 補助対象事業の事業内容は、次のとおりとする。

(1) 森林環境保全直接支援事業

利用期を迎えつつある森林資源を活用し持続的な森林経営を実現するため、森林法（昭和26年法律第249号）第11条に定める森林経営計画の作成者等が施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ計画的に行う、搬出間伐等の森林施業とこれと一体となった森林作業道（継続的に使用される作業道であって、国の指針に基づいて都道府県が定める指針に適合するものをいう。）の開設等。

(2) 特定機能回復事業

自然条件等の理由で更新が困難であるなど、自助努力によっては適切な森林の造成が期待できないが、災害の防止や生物多様性の保全等の観点から成林させることが必要な林地や気象害等の被害を受けた森林、機能が停止した場合に国民生活又は社会経済活動に多大な影響を及ぼす重要な生活基盤の関連施設（以下「重要インフラ施設」という。）周辺の森林及び多様な森林を造成するために林相転換を必要とする人工林について、地方公共団体と森林所有者等による協定（市町村にあっては市町村と森林所有者、市町村以外の事業主体にあっては当該事業主体と地方公共団体及び森林所有者との間で締結される、本事業による施業の実施後おおむね10年間は皆伐を行わない旨を定める協定をいう。なお、重要インフラ施設周辺の森林において事業を実施する場合は、協定締結主体に当該重要インフラの施設管理者を加えるものとする。）に基づき実施する森林造成、気象上の原因により被害を受けた森林を復旧させるための造林、重要インフラ施設への倒木被害の未然防止につながる森林整備、林相転換のために実施する一貫作業等（花粉発生源対策として行うものに限る。）及び松くい虫による被害を防止するための周辺松林の樹種転換等。

(3) 共生環境整備事業

森林と人とのふれあい空間の整備や多様な主体による森林づくりを目的として行う次の事業。

ア 森林空間総合整備事業

森林法第10条の5第2項第5号に定める公益的機能別施業森林区域（以下同じ。）内に存する森林であって、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林として同法第10条の5に基づき策定された市町村森林整備計画（以下同じ。）に定められている森林において行う、不特定多数の者を対象とする森林環境教育、健康づくり等の森林利用に対応した多様な森林整備。

イ 絆の森整備事業

身近な森林に対する市民の関心の高まりや、森林をフィールドとした市民活動の広がりに対応するために行う、市民の参加による森林整備や野生動物との共存のための森林整備。

(4) 機能回復整備事業（特定森林造成事業）

森林の生産力の回復・増進等の観点から、林木の成長が不良な土地や耕作放棄地等を対象として行う、特定森林造成事業。

(5) 森林災害復旧事業

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）第11条の2第2項に規定する事業（被害木等の伐採及び搬出を行う事業にあっては、引き続き当該被害木等の伐採跡地において造林を行うものに限る。）。

2 前項に定める事業の事業区分、事業内容、事業規模及び事業主体は別表第1のとおりとし、対象となる範囲は別表第2のとおりとする。

3 補助対象事業に使用する樹苗は、次に掲げるものでなければならない。

(1) 林業種苗法（昭和45年法律第89号）第18条第1項若しくは第2項の規定による生産事業者表示票若しくは配布事業者表示票又は同条第1項ただし書若しくは第2項ただし書の書面が添付されているスギ、アカマツ、クロマツ、カラマツ又はトドマツ

(2) アカエゾマツ、アオダモ、イタヤカエデ、イチイ、イチョウ、ウルシ、エンジュ、カツラ、キハダ、キリ、クリ、クルミ、ケヤキ、コバノヤマハシノキ、サクラ、シラカバ、ストロブマツ、セン、トチ、ナラ、ヒバ、ブナ、ホオノキ、ミズキ、ヤチダモ、その他知事が適当と認めた樹苗

（補助対象経費）

第3 補助対象経費は、別表第1の事業の実施に要する経費及び間接費とする。

2 補助金の額は、次のとおりとする。

(1) 森林環境保全直接支援事業及び特定機能回復事業（保全松林緊急保護整備事業を除く。）にあっては、標準経費の額に別表第3の査定係数の100分の1を乗じて得た額の10分の4（森林所有者等による整備が進み難い森林等における分収方式による森林施業及びこれらに必要な路網の整備、又は市町村及び森林整備法人等が行う森林緊急造成事業については10分の5）に相当する額以内の額

(2) 機能回復整備事業（特定林地改良事業を除く。）にあっては、標準経費の額に別表第3の査定係数の100分の1を乗じて得た額の10分の4に相当する額以内の額

(3) 保全松林緊急保護整備事業、絆の森整備事業（共生環境整備に限る。）及び機能回復整備事業（特定林地改良事業に限る。）にあっては、標準経費の額の10分の7に相当する額以内の額

(4) 森林空間総合整備事業及び絆の森整備事業（共生環境整備を除く。）にあっては、実行経費の額の10分の7に相当する額以内の額

(5) 森林災害復旧事業にあっては、標準経費の3分の2に相当する額以内の額

(6) (1)から(5)までの規定にかかわらず、市町村が行う事業等に係る補助金額の算出は、次のとおりとする。

ア 市町村が請負に付して実行した事業（森林空間総合整備事業及び絆の森整備事業（共生環境整備を除く。）並びに森林作業道整備のうち次のイにより補助金額の算出を行うものを除

く。)に係る補助金額は、標準経費と実行経費とのいずれか低い額に査定係数の100分の1と補助率を乗じて(査定係数が適用されない事業内容にあつては当該いずれか低い額に補助率を乗じて)求めるものとする。

イ 森林作業道整備のうち「森林環境保全整備事業における標準単価の設定等について」(平成23年3月31日付け22林整整第857号林野庁整備課長通知)第2の10-6の(3)に該当する標準断面又は標準設計が適用できない部分がある場合の補助金額は、当該標準断面又は標準設計が適用できない部分に係る森林整備保全事業設計積算要領(平成12年3月31日付け12林野計第138号林野庁長官通知)及び森林整備保全標準歩掛(平成11年4月1日付け11林野計第133号林野庁長官通知)に基づき算出される経費と標準断面又は標準設計が適用できる部分に係る標準単価に基づき算出される標準経費を加算した額(事業主体が当該森林作業道を請負に付して実施する場合にあつては、当該加算した額と実行経費とのいずれか低い額)に査定係数の100分の1と補助率を乗じて(査定係数が適用されない事業における森林作業道整備にあつては補助率を乗じて)求めるものとする。

ウ ボランティア活動等社会奉仕により森林の整備が通常の労賃水準を著しく下回る報酬により行われた場合の補助金額は、標準経費と実行経費とのいずれか低い額に査定係数の100分の1と補助率を乗じて(査定係数が適用されない事業内容にあつては当該いずれか低い額に補助率を乗じて)求めるものとする。

### 3 前項の標準経費の額は、毎年度知事が定める。

(申請書等)

第4 補助規則第3条第1項の申請書は、第1号様式によるものとする。

2 補助規則第3条第2項及び第3項の規定により前項の申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

(1)施業図(ポケットコンパス等による測量又は精度の高い既存の図面に基づき作成したもの。

ただし、1ha未満の小施行地については、要点間の距離測量による簡易な方法によることができる。)

(2)位置図(縮尺5万分の1の地形図に補助対象事業施行地の位置を表示したもの)

(3)施行地の位置、区域、面積、施業状況がわかるオルソ画像(中心投影や撮影方向、地形によって生じる画像の位置ズレを、三次元情報を基に位置補正した画像。正射投影画像ともいう。正射投影画像をつなぎ合わせたオルソモザイク画像を含むものとする。)等を提出する場合は、(1)及び(2)の書類について省略することができるものとする。

(4)その他知事が必要と認める書類

(補助金の交付の条件)

第5 次に掲げる事項は、補助金の交付の決定がなされた場合において、補助規則第5条の規定により付された条件となるものとする。

- (1) 補助対象事業の完了年度の翌年度の初日から起算して5年以内（森林緊急造成事業、被害森林整備事業、重要インフラ施設周辺森林整備事業及び林相転換特別対策事業（特定スギ人工林）にあつては、補助対象事業の完了年度の翌年度の初日から起算しておおむね10年を経過するまでの間）に当該補助対象事業の施行地を森林以外の用途に転用（補助対象事業の施行地を売り渡し、若しくは譲渡し、又は賃借権、地上権等の設定をさせた後、当該補助対象事業の施行地が森林以外の用途へ転用される場合を含む。）する行為又は補助対象事業施行地上の立木竹の全面伐採除去を行う行為（林業生産基盤整備道整備、山村強靱化林道整備、林業専用道整備又は森林災害等復旧林道整備により整備した施設の維持管理のために必要な行為を除く。）その他補助目的を達成することが困難となる行為をしようとする場合は、あらかじめ知事の承認を受けるとともに、当該行為をしようとする森林等につき交付を受けた補助金相当額を返還すること。
- (2) 森林環境保全直接支援事業に掲げる事業のうち、森林法第11条に規定する森林経営計画（以下「森林経営計画」という。）に基づいて行うものについて、当該計画の認定の取消を受けた場合は、交付を受けた補助金相当額（当該事業が査定係数180及び170が適用された事業であつて認定の取消を受けても査定係数90が適用される場合にあつては、査定係数90を適用して算定される補助金相当額との差額）を返還すること。
- (3) 森林環境保全直接支援事業に掲げる事業のうち、森林経営管理法（平成30年法律第35号）第35条第1項に規定する経営管理実施権配分計画（以下「実施権配分計画」という。）に基づいて行うものについて、同法第40条第1項及び第2項の規定により当該計画の認定の取消となった場合は、当該取消を受けた日から起算して過去5年間以内に実施された当該事業に係る補助金相当額（当該事業が査定係数180及び170が適用された事業であつて計画の取消しを受けても査定係数90が適用される場合にあつては、査定係数90を適用して算定される補助金相当額との差額）を返還すること。
- (4) 人工造林、樹下植栽等及び特定林地改良にあつては、造林後成林の見込みが確実になるまで年1回以上保育の施行及び枯損箇所の補植を行うこと。
- (5) 更新伐を行った場合、当該施行地につき、原則として、その翌年度の初日から起算して2年を経過して更新が確実に図られていないと知事が判断したときは、植栽により速やかに更新を図ることとし、これに従わない場合、交付を受けた更新伐に係る補助金相当額を返還すること。ただし、植栽以外の方法により確実に更新が図られると知事が認めた場合はこの限りではない。
- (6) 前項に掲げる場合のほか、補助金の交付を受けた事業と一体的に実施すべき事業がある場合において、当該一体的に実施すべき事業を実施すべき期間を経過しても実施しないときは、当

該交付を受けた補助金相当額を返還すること。

(7)「面的複層林施業の実施について」(令和6年3月29日付け5林整整第925号林野庁長官通知)における更新伐を実施した箇所について、立木の材積が事業計画に定める維持すべき立木の材積を下回ることとなる伐採を行ったとき、又は完了年度の初日から起算して10年以内に伐区の隣接区域において更新伐を実施したときは、交付を受けた更新伐に係る補助金相当額を返還すること。

(8)補助対象事業の完了年度の翌年度の初日から起算して、8年以内に当該補助対象事業で設置した駐車場の全部又は一部の転用又は補助目的を達成することが困難となる行為をしようとする場合には、あらかじめ知事にその旨を届けるとともに、当該転用等に係る森林等につき交付を受けた補助金相当額を返還すること。

(9)補助対象事業の状況、補助対象事業の経費の収支その他補助対象事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を備え付け、これらを知事が定める期間中保管しておくこと。

(10)当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)が明らかになった場合には、速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて仕入れに係る消費税等相当額を返還しなければならない。ただし、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額があることを補助金交付申請書に明らかにして補助金の交付申請をし、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額した補助金の交付決定及び確定通知を受けた場合はこの限りではない。

#### (補助金の交付)

第6 補助金の交付は、補助金請求書(第2号様式)の提出により行うものとする。ただし、補助事業者が市町村である場合にあっては、その提出を要しないものとする。

#### (実績報告)

第7 実績報告は、規則第6条の規定にかかわらず、規則第5条ただし書の規定により概算払により補助金の交付を受けた場合に限り、補助対象事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は当該補助金の交付に係る年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに第3号様式を知事に提出して行うものとする。

#### (書類の経由)

第8 この要綱により知事に提出する書類は、補助対象事業の施行地を管轄する農林水産事務所長を経由しなければならない。

附 則

この要綱は、平成10年 3 月30日から施行し、平成 9 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成10年 7 月13日から施行し、平成10年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成11年 8 月31日から施行し、平成11年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成11年12月 1 日から施行し、平成11年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成13年 1 月12日から施行し、平成12年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成13年 6 月29日から施行し、平成13年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成14年12月10日から施行し、平成14年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成15年 9 月 9 日から施行し、平成15年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成16年 8 月31日から施行し、平成16年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成17年 9 月 1 日から施行し、平成17年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成18年10月 4 日から施行し、平成18年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成19年 7 月18日から施行し、平成19年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成20年 8 月29日から施行し、平成20年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成21年 4 月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年10月 1 日から施行し、平成21年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成22年11月 1 日から施行し、平成22年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年 7 月20日から施行し、平成23年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成24年 6 月20日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成24年11月28日から施行する。

2 国の平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費による平成24年度に発生した集中豪雨等により被災した箇所に対する山地災害対策を実施する区域の存する市町村で実施する事業（農山漁村における豪雨等緊急対策（山地災害緊急対策事業））における森林環境保全直接支援事業の間伐及び更新伐については、第2の2の(1)のア及びイのうち、施行地の面積の合計に係る規定は適用しない。

附 則

この要綱は、平成25年10月31日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年 9 月11日から施行し、平成26年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年 9 月 9 日から施行し、平成27年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年 9 月 1 日から施行し、平成28年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年10月23日から施行し、平成29年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年 9 月 1 日から施行し、平成30年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年 9 月11日から施行し、令和元年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 9 月 1 日から施行し、令和 2 年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 9 月 1 日から施行し、令和 4 年度分の補助金から適用する。



附 則

この要綱は、令和５年９月１日から施行し、令和５年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和６年９月２日から施行し、令和６年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和７年４月１日から施行し、令和７年度分の補助金から適用する。

別表第1（第2、第3関係）

1 森林環境保全直接支援事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 人工造林 イ 樹下植栽等 ウ 下刈り エ 雪起こし オ 倒木起こし カ 枝打ち キ 除伐 ク 保育間伐 ケ 間伐 コ 更新伐 サ 付帯施設等整備 （ア）鳥獣害防止施設等整備 （イ）林内作業場及び林内かん水施設整備 （ウ）林床保全整備 （エ）荒廃竹林整備 シ 森林作業道整備	a 事業内容のアからコについては、1施行地の面積が0.1ha以上であること。 b ケ、コについては、前項に加えて、森林経営計画、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（平成20年法律第32号。以下「間伐等特措法」という。）第5条第1項に規定する特定間伐等促進計画（以下「特定間伐等促進計画」という。）、実施権配分計画に基づいて行う場合は、補助金の交付申請ごと、かつ、計画ごとに、間伐及び更新伐のそれぞれの伐採木の搬出材積の合計を、それぞれの当該施行地の面積の合計で除して得た値が1ha当たり10m <sup>3</sup> 以上であること。	① 市町村 ② 森林所有者 ③ 森林組合等 ④ 森林整備法人、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第2条第1号に規定する法人（造林を行うことを主たる目的としている法人であつて、地方公共団体がその社員であるもの又は地方公共団体がその基本財産の全部若しくは一部を拠出しているもの、以下「森林整備法人等」という。） ⑤ 森林法施行令（昭和26年政令第276号）第11条第7号に掲げる特定非営利活動法人等（以下「特定非営利活動法人」という。） ⑥ 森林法施行令第11条第8号に規定する団体（以下「森林所有者の団体」という。） ⑦ 森林経営計画の認定を受けた者（以下「森林経営計画策定者」という。） ⑧ 特定間伐等促進計画において特定間伐等の実施主体に位置づけられた者 ⑨ 森林経営管理法第36条第2項の規定により県が公表した民間事業者（以下「民間事業者」という。）

2 特定機能回復事業		
(1) 森林緊急造成事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 人工造林 イ 樹下植栽等 ウ 下刈り エ 雪起こし オ 倒木起こし カ 除伐 キ 付帯施設等整備 (ア)鳥獣害防止施設等整備 (イ)林内作業場及び林内かん水施設整備 (ウ)林床保全整備 (エ)荒廃竹林整備 ク 森林作業道整備	a 事業内容のアからカについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。 b 市町村が自ら所有する森林のうち、他の森林緊急造成の施行地と隣接し、又は路網で直接接続するものであって、激甚災害（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）第2条第1項の激甚災害をいう。以下同じ。）による被害の復旧を行う森林において行う事業については、補助金の交付申請ごとに、他の森林緊急造成の施行地を除いた施行地の面積の合計が2.5ha以上であること。	① 市町村 ② 森林組合等 ③ 森林整備法人等 ④ 特定非営利活動法人等 ⑤ 民間事業者
(2) 被害森林整備事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 人工造林 イ 樹下植栽等 ウ 下刈り エ 雪起こし オ 倒木起こし カ 枝打ち キ 除伐 ク 保育間伐 ケ 更新伐 コ 付帯施設等整備 (ア)鳥獣害防止施設等整備 (イ)林内作業場及び林内かん水施設整備 (ウ)林床保全整備 (エ)荒廃竹林整備 サ 森林作業道整備 シ 森林保全再生整備 (ア)鳥獣害防止施設の整備等 (イ)鳥獣の誘引捕獲	事業内容のアからケについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。	① 市町村 ② 森林所有者 ③ 森林組合等 ④ 森林整備法人等 ⑤ 特定非営利活動法人等 ⑥ 森林経営計画策定者 ⑦ 民間事業者

(3)重要インフラ施設周辺森林整備事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 人工造林 イ 樹下植栽等 ウ 下刈り エ 雪起こし オ 倒木起こし カ 枝打ち キ 除伐 ク 保育間伐 ケ 更新伐 コ 付帯施設等整備 (ア)鳥獣害防止施設等整備 (イ)林内作業場及び林内かん水施設整備 (ウ)林床保全整備 (エ)荒廃竹林整備 サ 森林作業道整備	事業内容のアからケについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。	① 市町村 ② 森林組合等 ③ 森林整備法人等 ④ 特定非営利活動法人等 ⑤ 民間事業者
(4)林相転換特別対策事業（特定スギ人工林）		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 一貫作業 イ 下刈り ウ 付帯施設等整備 (ア)鳥獣害防止施設等整備 (イ)林内作業場及び林内かん水施設整備 (ウ)林床保全整備 エ 森林作業道整備	a 事業内容のア、イについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。 b 1 伐区当たりの面積の上限はおおむね2.5haとし、伐区については連たんしないものとする。 c 次に掲げる全ての要件に該当すること。 (a)「スギ花粉発生源対策推進方針」に基づき県が設定するスギ人工林伐採重点区域内の森林において行うものであること。 (b)林相転換が必要な人工林の主要構成樹種がスギであること。 (c)伐採すれば著しく土砂が崩壊又は流出するおそれがある箇所ではないこと。	① 市町村 ② 森林組合等 ③ 森林整備法人等 ④ 特定非営利活動法人等 ⑤ 民間事業者

(5)保全松林緊急保護整備事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 人工造林 イ 樹下植栽等 ウ 下刈り エ 雪起こし オ 倒木起こし カ 除伐 キ 保育間伐 ク 衛生伐 ケ 更新伐 コ 付帯施設等整備 (ア)鳥獣害防止施設等整備 (イ)荒廃竹林整備 サ 森林作業道整備	事業内容のアからケについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。	① 市町村 ② 森林所有者 ③ 森林組合等 ④ 森林整備法人等 ⑤ 森林所有者の団体 ⑥ 森林経営計画策定者(ただし、当該計画の対象森林を含む林班内に存する森林において事業を実施する場合に限る。) ⑦ 民間事業者
3 共生環境整備事業		
(1)森林空間総合整備事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 森林環境教育促進整備 (ア)全体計画調査 (イ)共生環境整備 (ウ)付帯施設整備 (エ)林内歩道等整備 イ 森林健康促進整備 (ア)全体計画調査 (イ)共生環境整備 (ウ)付帯施設整備 (エ)林内歩道等整備	事業内容のアからウについては、おおむね50ha以上のまとまりがある森林において行うものであること。	市町村
(2)絆の森整備事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 市民参加型森林整備 (ア)行政支援タイプ a 全体計画調査 b 共生環境整備 c 付帯施設整備 d 林内歩道等整備 (イ)市民主導タイプ a 共生環境整備 b 付帯施設整備 c 林内歩道等整備 (ウ)市民開放タイプ a 共生環境整備 b 付帯施設整備 c 林内歩道等整備 イ 野生生物共生林整備	事業内容のア、イについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であり、かつ5ha以上のまとまりがある森林において行うものであること。	① 市町村(ただし、ア(ア)及びイを実施する場合に限る。) ② 森林経営計画策定者(ただし、ア(イ)(この場合、森林所有者及び森林組合その他の林業事業体を除く。)及びイを実施する場合に限る。) ③ 森林所有者(ただし、ア(ウ)(この場合、森林経営計画の認定を受けた者又は市町村との森林整備に関する協定を締結した者に限る。)及びイを実施する場合に限る。) ④ 森林組合等(ただし、イを実施する場合に限る。)

(ア) 共生環境整備 (イ) 付帯施設整備 (ウ) 林内歩道等整備		⑤ 森林整備法人等（ただし、イを実施する場合に限る。） ⑥ 特定非営利活動法人等（ただし、ア（イ）（この場合森林所有者と森林法第10条の11の9第2項に規定する施業実施協定を締結した者に限る。）及びイを実施する場合に限る。） ⑦ 森林所有者の団体（ただし、イを実施する場合に限る。）
4 機能回復整備事業		
(1) 特定林地改良事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 特定林地改良 イ 付帯施設等整備 ウ 森林作業道整備	事業内容のア～ウについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。	① 市町村 ② 森林所有者 ③ 森林組合等 ④ 森林整備法人 ⑤ 森林所有者の団体
(2) 耕作放棄地等森林造成事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 人工造林 イ 樹下植栽等 ウ 下刈り エ 雪起こし オ 倒木起こし カ 枝打ち キ 除伐 ク 保育間伐 ケ 間伐 コ 更新伐 サ 付帯施設等整備 シ 森林作業道整備	事業内容のア～シについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。	市町村
(3) 花粉発生源対策促進事業		
事業内容	事業規模	事業主体
ア 花粉発生源植替え イ 付帯施設等整備 ウ 森林作業道整備	事業内容のア～ウについては、1 施行地の面積が0.1ha以上であること。	① 市町村 ② 森林所有者 ③ 森林組合等 ④ 森林整備法人等 ⑤ 特定非営利活動法人等 ⑥ 森林所有者の団体 ⑦ 森林経営計画策定者 ⑧ 特定間伐等促進計画において特定間伐等の実施主体に位置づけられた者

5 森林災害復旧事業		
事業内容	事業規模	事業主体
激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第11条の2第2項に規定する事業（被害木等の伐採及び搬出を行う事業にあつては、引き続き当該被害木等の伐採跡地において造林を行うものに限る。）	別に知事が定めるものとする。	① 市町村 ② 森林組合等 ③ 森林整備法人等 ④ 森林所有者の団体
6 その他		
1 から 5 の事業規模の規定にかかわらず、水田跡地の人工造林にあつては、1 施行地の面積が0.05ha以上であること。		

#### 備考

- 事業主体のうち、森林緊急造成事業を実施する市町村に当たっては、事業主体が自ら所有する森林以外で森林所有者と協定を締結した森林、森林経営管理法第4条の規定により市町村が経営管理権の設定を受けた森林、又は、寄付や分収林契約解除等により公有化した森林で実施する場合（事業主体が自ら所有する森林のうち、これらの施行地と隣接し、又は路網で直接接続するものであつて、激甚災害による被害の復旧を行う森林で実施する場合を含む。）に限る。
- 事業主体のうち、被害森林整備事業又は林相転換特別対策事業（特定スギ人工林）を実施する県又は市町村に当たっては、自ら所有する森林、森林所有者と協定を締結した森林、又は森林経営管理法第4条の規定により経営管理権の設定を受けた森林において事業を実施する場合に限る。
- 事業主体のうち、森林緊急造成事業、被害森林整備事業又は林相転換特別対策事業（特定スギ人工林）を実施する森林組合等、森林整備法人等、特定非営利活動法人等又は民間事業者等に当たっては、自ら所有する森林で実施する場合でなく、かつ、地方公共団体及び森林所有者と協定を締結して事業を実施する場合に限る。
- 事業主体のうち、被害森林整備事業を実施する森林所有者に当たっては、地方公共団体と協定を締結し、被害木の伐採、除去、その後の植栽のいずれかの事業を実施する場合に限る。
- 事業主体のうち、重要インフラ施設周辺森林整備事業を実施する、市町村に当たっては、自ら所有する森林以外で森林所有者及び重要インフラ施設管理者と協定を締結して実施する場合又は、事業主体が自ら所有する重要インフラ施設周辺の森林において、自ら所有する森林以外の重要インフラ施設周辺森林整備事業の施行地と一体的に実施する場合に限る。
- 事業主体のうち、重要インフラ周辺森林整備事業を実施する森林組合等、森林整備法人等、特定非営利活動法人等又は民間事業者等に当たっては、自ら所有する森林で実施する場合でなく、かつ、地方公共団体、重要インフラ施設管理者及び森林所有者と協定を締結した場合に限る。
- 事業主体のうち、森林経営計画策定者に当たっては、当該計画の対象森林を含む林班内に存する森林において事業を実施する場合に限る。
- 事業区分の2に掲げる事業は、次の(1)の漁場を対象とし、(2)の実施箇所において当該事業に準じて実施する事業を含むものとする。
  - 次のア及びイを満たす漁場
    - 磯焼け又は土砂の流出等による漁場環境の悪化がみられること。
    - 栄養塩類等の供給又は濁水の緩和等の効果が期待できること。

(2) 次のア及びイのいずれかを満たす実施箇所

- ア 栄養塩類等の供給を目的とする場合にあっては、対象漁場が閉鎖的な湾又は入り江等であって、それらの後背地における森林又は対象漁場へ流入する河川流域における森林
- イ 濁水の緩和等を目的とする場合にあっては、濁水又は土砂等が対象漁場に流入するおそれがある河川流域における森林

9 事業区分の2に掲げる事業は、貯水池等への良質な農業用水の安定的な供給及び土砂の流入の軽減を図るため、次のア及びイを満たす水源地域を対象地域として当該事業に準じて実施する事業を含むものとする。

- ア 当該水源地域における貯水池等において、流況の悪化、土砂流入の増加等がみられること又は懸念されること。
- イ 当該水源地域の森林の整備・保全を促進することにより、水源かん養機能等の発揮を通じ、良質な農業用水の安定的な供給等が期待できること。



別表第2（第2関係）

1 森林環境保全直接支援事業	
2 特定機能回復事業	
事業内容	対象となる範囲
ア 人工造林	優良な育成単層林の人工林の造成を目的として行う地拵え、植栽（大苗の植栽及び補植を含む。）、播種、低質林等における前生樹の伐倒、除去。
イ 樹下植栽等	次の（ア）又は（イ）のいずれかに該当するもの。 （ア） 優良な育成複層林の造成を目的として上層木が3齢級以上の林分（面的複層林施業通知に定める面的複層林施業の対象森林にあつては上層木が10齢級以上の人工林）において行う地拵え、樹下への苗木の植栽又は播種、不良木の淘汰、植栽・播種に伴って行う地表かき起こし及び不用萌芽の除去。 （イ） 天然更新による森林の育成を目的として行う地拵え、天然稚幼樹の発生・育成を促す地表かき起こし及び稚幼樹が少ない場合の植栽（植栽後の確実な成林を図るため必要があるときは大苗の植栽）又は播種、不用萌芽・不用木の除去、不良木の淘汰、巻枯らし並びに林木の枝葉の除去。
ウ 下刈り	植栽により更新した2齢級以下（複層林においては下層木が5齢級以下）の林分又はその他の方法により更新した8齢級以下（複層林においては下層木が8齢級以下）の林分で行う雑草木の除去。
エ 雪起こし	植栽により更新した5齢級以下の林分、又はその他の方法により更新した8齢級以下の林分で行う雪圧倒伏木の倒木起こし。（倒木起こしに該当するものを除く。）
オ 倒木起こし	植栽により更新した5齢級以下の林分において行う火災、気象害、病虫害等による倒伏木の倒木起こし。
カ 枝打ち	次の（ア）から（ウ）のいずれかに該当する枝葉の除去。 （ア） 6齢級以下の林分において行う林木の枝葉の除去。 （イ） 12齢級以下の林分において保育間伐又は間伐と一体的に行う林木の枝葉の除去。 （ウ） 18齢級以下の林分において更新伐と一体的に行う林木の枝葉の除去。
キ 除伐	下刈りが終了した5齢級以下（天然林にあつては12齢級以下）の林分において行う不用木（侵入竹を含む。）の除去、不良木の淘汰。
ク 保育間伐	12齢級以下の林分又は伐採しようとする不良木の胸高直径の平均が18cm未満の林分において行う、適正な密度管理を目的とする不用木（侵入竹を含む。）の除去及び不良木の淘汰。 ただし、別表第1の2（2）及び（3）においては搬出集積（被害木を含む。）を含むことができる。
ケ 間伐	12齢級以下（ただし、地域の標準的な施業における本数密度をおおむね5割上回る森林又は立木の収量比数がおおむね100分の95以上の森林についてはこの限りではない。）の林分又は市町村森林整備計画に定められる標準伐期齢（以下「標準伐期齢」という。）に2を乗じた林齢以下の林分において行う、適正な密度管理を目的とする不用木（侵入竹を含む。）の除去、不良木の淘汰及び搬出集積。 なお、搬出集積に含むことのできる経費は施行地の面積1ha当たりの伐採木の搬出材積100m <sup>3</sup> を上限とする。

コ 更新伐	<p>18齢級以下の林分又は標準伐期齢に2を乗じた林齢以下の林分（面的複層林施業の一環として実施する場合は10齢級以上の場合に限る。）において行う、育成複層林の造成及び育成、人工林の広葉樹林化の促進並びに天然林の質的・構造的な改善のための適正な更新を目的とする不用木（侵入竹を含む。）の除去、不良木の淘汰、支障木やあばれ木等の伐倒、搬出集積（被害木を含む。）及び巻枯らし。</p> <p>なお、搬出集積に含むことのできる経費は施行地の面積1ha当たりの伐採木の搬出材積100m<sup>3</sup>（森林病虫害等防除法第2条第1項の各号に掲げる森林病虫害等により被害が発生している森林及びその周辺森林において、被害の拡大防止のために実施する更新伐にあつては200m<sup>3</sup>）を上限とする。</p>
サ 一貫作業	<p>標準伐期齢以上の林分で行う林相転換を目的とする不用木（侵入竹を含む。）の除去、不良木の淘汰、支障木やあばれ木等の伐倒、搬出集積、地拵え、植栽（大苗の植栽及び補植を含む。）の各作業を並行又は連続して行う一貫作業。なお、植栽については、1ha当たり2,000本以下を基本とし、樹種については、「スギ花粉発生源対策推進方針」に定められる花粉の少ない品種及び県において花粉症を発生させるおそれがないと認める樹種を対象とする。</p> <p>なお、搬出集積に含むことのできる経費は施行地の面積1ha当たりの伐採木の搬出材積100m<sup>3</sup>を上限とする。</p>
シ 衛生伐	<p>松くい虫の繁殖源を除去し、松林の健全な育成又は保全を図ることを目的として行う不用木（被害木及び侵入竹を含む。）及び不良木の伐倒、搬出集積、破碎、焼却、薬剤処理とする。</p>
ス 付帯施設等整備のうち	<p>事業内容欄のアからシまでの事業内容のうち、別表第1の事業区分ごとに実施可能なもののいずれかと一体的に実施され、次のいずれかに該当する施設の整備等。</p>
(1) 鳥獣害防止施設等整備	<p>次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する鳥獣施設等の整備。</p> <p>(ア) 施設等整備 健全な森林の造成・保全を目的として行う野生鳥獣による森林被害の防止、野生鳥獣の移動の制御等を図るための鳥獣害防止施設等の整備。</p> <p>(イ) 施設改良 既設の鳥獣害防止施設（市町村森林整備計画に定められる鳥獣害防止森林区域のものに限る。）の改良。</p>
(2) 林内作業場及び林内かん水施設整備	<p>森林造成・整備に付帯する苗木仮植場、資機材置場、間伐材搬出集積等の林内作業場及び林内かん水施設の整備。</p>
(3) 林床保全整備	<p>造林地の保全を目的として行う下層植生の誘導により土壌の適性維持を図るための枝葉の除去、客土、整地、耕うん、植栽、播種、施肥及び雑草木の除去並びに間伐材等の活用による小規模で簡易な排水工・編柵工・土留工等の整備。</p>
(4) 荒廃竹林整備	<p>周辺の森林を被圧しつつある荒廃竹林の整備とする。ただし、事業内容欄のアからコまでのいずれかの施業と一体的に実施するものに限ることとし、全体事業量の中で荒廃竹林整備の事業量が一体的に実施する施業に係る事業量を超えないものとする。</p>
セ 森林作業道整備	<p>「森林作業道作設指針の制定について」（平成22年11月17日付け22林整整第656号林野庁長官通知）に基づき県が作成した森林作業</p>

	<p>道作設指針に適合する作業道（以下「森林作業道」という。）の開設、改良及び復旧（暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被害を受け、通行不能となった森林作業道の復旧に限る。以下同じ。）であって、次の全てに該当する森林作業道の整備。</p> <p>（ア） 事業内容欄のアからシまでのうち別表第１の事業区分ごとに実施可能なもののいずれかと一体的に実施され、同時期又は一定期間施業に先行して実施されるもの。ただし、改良及び復旧についてはこの限りではない。</p> <p>（イ） 事業実施後に当該森林作業道を管理する者が書面において明らかなもの</p>
ソ 森林保全再生整備	<p>野生鳥獣の食害等により被害を受けた森林において行う次のいずれかに該当する施設の整備等。なお、事業を実施しようとする地域において「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（平成19年法律第134号。以下「鳥獣被害防止特措法」という。）第４条の２に基づく協議会（以下「協議会」という。）が組織されている場合にあっては、事業実施箇所、事業内容、事業実施期間及び鳥獣被害防止特措法第４条第２項に基づく被害防止計画との関係について、事業主体は協議会と連絡調整を図るものとする。</p> <p>（ア） 鳥獣害防止施設の整備等 次の a 又は b のいずれかに該当するもの。</p> <p>a 野生鳥獣による森林被害の防止、野生鳥獣の移動の制御等を図るための鳥獣害防止施設等の整備（パッチディフェンス、金網巻等の整備、自動撮影カメラの設置、忌避植物の植栽等を含む。）</p> <p>b 既設の鳥獣害防止施設の改良（市町村森林整備計画に定められる鳥獣害防止森林区域内のものに限る。）</p> <p>（イ） 鳥獣の誘引捕獲 誘引捕獲とそれに必要な施設の整備等（給餌施設の整備、採餌木の植栽、誘引捕獲場所の整備、捕獲個体の処分等を含む。）</p>
3 共生環境整備事業	
事業内容	対象となる範囲
ア 全体計画調査	全体計画の策定に必要な調査。
イ 共生環境整備	<p>（ア） 森林環境教育促進整備 森林環境教育のフィールドを提供するための森林の造成等を目的として行う樹木等の植栽、客土、捨石、播種、施肥、雑草木・不用木の除去、枝葉の除去、不良木の伐倒・搬出集積、林間広場の整備並びに森林作業道の開設及び改良等。</p> <p>（イ） 森林健康促進整備 医療施設、健康増進施設の周辺においてこれらの施設と連携を図った森林の造成等を目的として行う樹木等の植栽、客土、捨石、播種、施肥、雑草木・不用木の除去、枝葉の除去、不良木の伐倒・搬出集積、林間広場の整備並びに森林作業道の開設及び改良等。</p> <p>（ウ） 市民参加型森林整備 市民参加による森林の造成を推進することを目的として</p>

	<p>行う下草刈りや希少植物の保全、廃棄物の除去等林床整備、広葉樹等の郷土樹種の植栽、客土、捨石、播種、施肥、雑草木・不用木の除去、枝葉の除去、不良木の伐倒・搬出集積、野生生物の生息場所（ビオトープ）に適した水辺環境整備並びに森林作業道の開設及び改良等。</p> <p>(エ) 野生生物共生林整備</p> <p>野生生物の生息・生育環境の保全、移動経路の確保を図るための森林の造成、野生生物の生息場所（ビオトープ）に適した水辺環境整備、原植生の回復整備等を目的として行う広葉樹・花木・餌木等の植栽、客土、捨石、播種、施肥、雑草木・不用木の除去、枝葉の除去、不良木の伐倒・搬出集積並びに森林作業道の開設及び改良等。</p>
ウ 付帯施設整備	<p>(ア) 森林環境教育促進整備</p> <p>標識類の整備、苗木置場、その他森林の整備に必要な作業施設等林内作業場の整備及び駐車場の整備並びに防火施設整備として行う前生樹の伐倒・搬出集積、枝葉の除去、客土、整地、植付け、播種、施肥、雑草木の除去、倒木起こし、不用木の除去、不良木の淘汰等防火帯の整備及び防火槽・用水路・退避地の整備並びに溪流路整備として行う岩組等林地保全施設の整備並びに環境教育促進施設整備として行う客土・整地等自然観察ゾーンの造成等。</p> <p>(イ) 森林健康促進整備</p> <p>標識類の整備、苗木置場、その他森林の整備に必要な作業施設等林内作業場の整備及び駐車場の整備並びに防火施設整備として行う前生樹の伐倒・搬出集積、枝葉の除去、客土、整地、植付け、播種、施肥、雑草木の除去、倒木起こし、不用木の除去、不良木の淘汰等防火帯の整備及び防火槽・用水路・退避地の整備並びに健康増進広場及び間伐材等を利用した簡易な健康促進施設の整備等。</p> <p>(ウ) 市民参加型森林整備</p> <p>標識類の整備、苗木置場、その他森林の整備に必要な作業施設等林内作業場の整備及び駐車場の整備並びに防火施設整備として行う前生樹の伐倒・搬出集積、枝葉の除去、客土、整地、植付け、播種、施肥、雑草木の除去、倒木起こし、不用木の除去、不良木の淘汰等防火帯の整備及び防火槽・用水路・退避地の整備並びに機能保持上必要な施設、給排水施設、防護柵の設置及び簡易な休憩施設の整備等。</p> <p>(エ) 野生生物共生林整備</p> <p>標識類の整備、苗木置場、その他森林の整備に必要な作業施設等林内作業場の整備及び駐車場の整備並びに防火施設整備として行う前生樹の伐倒・搬出集積、枝葉の除去、客土、整地、植付け、播種、施肥、雑草木の除去、倒木起こし、不用木の除去、不良木の淘汰等防火帯の整備及び防火槽・用水路・退避地の整備並びに溪流路整備として行う岩組等林地保全施設の整備並びに防護柵の設置等。</p>

エ 林内歩道等整備	共生環境整備、管理及び利用者の利便性の確保を目的として行う林内歩道及び森林作業道の開設及び改良。なお、森林健康促進整備においては、車椅子や自転車の通行にも配慮した林内歩道を開設及び改良することができる。
4 機能回復整備事業	
ア 人工造林	1 森林環境保全直接支援事業、2 特定機能回復事業に準ずる。
イ 樹下植栽等	
ウ 下刈り	
エ 雪起こし	
オ 倒木起こし	
カ 枝打ち	
キ 除伐	
ク 保育間伐	
ケ 間伐	12齢級以下（ただし、地域の標準的な施業における本数密度をおおむね5割上回る森林又は立木の収量比数がおおむね100分の95以上の森林についてはこの限りではない。）の林分において行う、適正な密度管理を目的とする不用木（侵入竹を含む。）の除去及び不良木の淘汰。
コ 更新伐	18齢級以下の林分（面的複層林の一環として実施する場合は10齢級以上の場合に限る。）において行う、育成複層林の造成及び育成、人工林の広葉樹林化の促進並びに天然林の質的・構造的な改善のための適正な更新を目的とする不用木（侵入竹を含む。）の除去、不良木の淘汰、支障木やあばれ木等の伐倒及び巻枯らし。
サ 花粉発生源植替え	花粉発生源となっている林分において行う立木の伐倒、搬出集積、地拵え、花粉症対策苗木等による植栽。
シ 特定林地改良	<p>林木の生長が不良な土地の土壌条件を改良することにより、森林の生産力を回復させることを目的として行う地拵え、植付け（土壌改良木の植付け及び緊急性の高い場合の大苗の植付けを含む。）、播種、施肥（石灰及び稲わらの施用を含む。）。</p> <p>なお、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）の第2条第1項に規定する特定農山村地域の林木の育成に適さない水田跡地の耕作放棄地等において行う場合は、不透水層の破碎、簡易な排水工、客土、盛土及び土留工等も対象とする。</p>
ス 付帯施設等整備	<p>事業内容欄のアからシまでのいずれかの施業と一体的に実施する次の施設等の整備。</p> <p>（ア） 林木被害防止施設等整備 多様な森林の造成・保全を目的として行う林木被害の防止等に必要な施設等の整備。</p> <p>（イ） 林内作業場及び林内かん水施設整備 森林造成・整備に付帯する苗木仮植場、資機材置場、間伐材搬出集積等の林内作業場及び林内かん水施設の整備。</p> <p>（ウ） 生育環境補完整備 造林木の確実かつ早急な成長確保を図るために行う筋工及び伏工等簡易な工作物の設置。</p> <p>（エ） 荒廃竹林整備</p>

	周辺の森林を被圧しつつある荒廃竹林の整備。ただし、事業内容欄のアからシまでのいずれかの施業の周辺森林において当該施業と一体的に実施するものに限ることとし、全体事業量の中で荒廃竹林整備の事業量が事業内容欄のアからシまでの施業に係る事業量を超えないものとする。
セ 森林作業道整備	森林作業道の開設及び改良であって、事業内容欄のアからシまでのいずれかの施業と一体的に実施するもの。

備考

- 1 共生環境整備事業の対象とする事業の範囲は次表のとおりとする。
- 2 共生環境整備事業のうち、絆の森整備事業の市民参加型森林整備は次のとおり細分する。
  - (1) 行政支援タイプ
 

森林所有者、市民グループ及び市町村が締結する市民の森林利用に関する協定に基づき、市民グループが林業体験活動等を行う場所において、市町村が森林整備を実施する事業。
  - (2) 市民主導タイプ
 

市民グループ（特定非営利活動法人等）等が森林所有者から受託して森林経営計画を作成し、又は、特定非営利活動法人等が森林所有者等と森林法第10条の11第1項に規定する施業実施協定を締結し、自ら森林の管理・整備を実施する事業。
  - (3) 市民開放タイプ
 

森林経営計画の地域住民への開示や市町村、市民グループとの協定に基づき所有森林を市民へ開放する森林所有者が森林整備を実施する事業。

区分	森林空間総合整備事業		絆の森整備事業			
	森林環境 教育促進 整備	森林健康 促進整備	市民参加型森林整備			野生生物 共生林整備
			行政支援 タイプ	市民主導 タイプ	市民解放 タイプ	
全体計画調査	○	○	○			
共生環境整備	○	○	○	○	○	○
付帯施設整備	○	○	○	○	○	○
林内歩道整備	○	○	○	○	○	○

別表第3（第3関係）

事業名	区 分	査定係数	
森林環境保全直接支援事業	1 市町村森林整備計画に定める「特に効率的な施業が可能な森林の区域」又は間伐等特措法第 4 条第 3 項の規定により定められた「特定植栽の実施を促進すべき区域」において、森林経営計画、特定間伐等促進計画又は実施権配分計画（以下「森林経営計画等」という。）に基づき行う 1 ha 当たり 2,000 本以下の人工造林及び同施行地における 3 回までの下刈り	180	
	2 次のア又はイのいずれかに該当するもの ア 森林経営計画等に基づき行う事業（1 に規定する査定係数 180 で行うものを除く。また、1 の施行地における 4 回以降の下刈りも含む。）  イ 間伐及び更新伐については、森林経営計画等に基づき行うもの、又は森林経営計画策定者が森林経営計画の対象森林を含む林班（以下「森林経営計画対象林班」という。）内及び森林経営計画対象林班と隣接し路網で直接接続する林班内で森林経営計画に基づき行うものと一体的に行うもの	170	
	3 次のア又はイのいずれかに該当するもの ア 人工造林及び樹下植栽等について、森林法第 10 条の 8、第 10 条の 9 に基づく伐採及び伐採後の届出書（以下「伐採造林届出書」という。）に基づいて行うもの（新たに地域森林計画の対象民有林となった林分において行うものその他伐採造林届出を要しない場合を含む。）  イ 下刈り、雪起こし及び倒木起こしについて、1 及び 2 のアに該当しないもの	90	
特定機能回復事業	1 森林緊急造成事業 （1）森林法第 25 条に規定する保安林及び同法第 10 条の 5 第 2 項第 5 号に規定する公益的機能別施業森林のうち水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林に定められた森林において行うもの	180	
	（2）（1）以外で行うもの	90	
	2 被害森林整備事業	170	
	3 重要インフラ施設周辺整備事業	180	
	4 林相転換特別対策事業（特定スギ人工林）	180	
機能回復整備事業	耕作放棄地等森林造成事業	施業実施協定造林	170
		保安林等造林	
		分収林造林	
		森林整備協定造林	
		普通造林	
	花粉発生源対策促進事業	180	

## 備考

### 1 施業実施協定造林

森林法第10条の11の9第1項の規定に基づく施業実施協定に基づいて行うもの（公益的機能別施業森林区域内に存する森林に限る。）をいう。

### 2 保安林等造林

保安林、自然公園特別地域その他法令等により施業制限を受ける森林で行うものをいう。

### 3 分収林造林

分収林特別措置法第2条及び国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第246号）第9条に基づき、昭和62年度以降に契約・設定された分収林において、地方公共団体又は森林整備法人が契約当事者かつ事業主体となつて行うもの（公益的機能別施業森林区域以外の区域に存する森林に限る。）をいう。

### 4 森林整備協定造林

森林法第10条の13の規定に基づく森林整備協定に基づいて行うものをいう。

### 5 普通造林

1～5以外の造林をいう。



第 1 号様式（第 4 関係）

〔その 1 森林災害復旧事業以外〕

年 月 日

青森県知事 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
又は名称及び代表者氏名

年度民有林野造林補助金交付申請書

下記のとおり民有林野造林事業が終了したので（を実施したいので）、補助金を交付してくだ  
さるよう青森県補助金等の交付に関する規則第 3 条の規定により申請します。

記

市町村名	事業区分	種 別	施行 地数 (件)	合計面積 (ha)	補助金総額 (円)	備考
計						

- 注 1 申請書の記載方法は、別紙記載要領を参照のこと。
- 2 森林整備以外は、施行地数を件数、合計面積を事業量に読み替えて記入すること。
- 3 別表第 1 の備考 1 の場合は表題に（漁場保全の森づくり事業扱い）と、同表の備考 2 の場合は表題に（農業用水保全の森づくり事業扱い）と付記すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦長とする。

〔人工造林又は樹下植栽の場合〕

申請内訳

整理番号	査定単位	事業主体 (所有者(電話番号)) [事業実行者]	造 林 地				補助区分	施行方法	雇用の有無	樹種	地床別
			市町村	大字	字	地番					
計											

申請内訳（続き）

整理番号	面積 (ha)	植栽本数 (本)	ha当り 植栽本数 (本)	補助金額の算出						備 考
				ha当り 標準単価 (円)	間接費 込標準 単価 (円)	標準経費 実行経費 (円)	査定 係数	査定経 費 (円)	補助金 額 (円)	
計										

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4横長とする。

〔保育の場合〕

申請内訳

整理 番号	査 定 単 位	事業主体 (所有者(電話番号)) [事業実行者]	造 林 地				補 助 区 分	施 行 方 法	雇 用 の 有 無	樹 種	齢 級	面積 (ha)	種別区分
			市町村	大字	字	番							
計													

申請内訳（続き）

整理 番号	実施率 (%)	補助金額の算出						備 考
		ha当り 標準単価 (円)	間接費込 標準単価 (円)	標準経費 実行経費 (円)	査定 係数	査定経費 (円)	助金額 (円)	
計								

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4横長とする。

〔森林整備以外〕

申請内訳

整理 番号	査 定 単 位	事業主体 (所有者(電話番号)) [事業実行者]	造 林 地				補 助 区 分	施 行 方 法	本 体 事 業	全 幅 員	事業量 ( m ) (箇所) ( m <sup>2</sup> )	種別 区分
			市町村	大字	字	地番						
計												

申請内訳 (続き)

整理 番号	補助金額の算出							備 考
	本工事費 (円)	事務費等 (円)	間接費込 標準単価 (円)	事業費 実行経費 (円)	査定 係数	査定経費 (円)	補助金額 (円)	
計								

注 1 事務費等には、工事雑費及び事務雑費、測量試験費等が含まれる。

2 精算設計書及び契約書を必ず添付すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4横長とする。

第 1 号様式（第 4 関係）

〔その 2 森林災害復旧事業直接申請書〕

年 月 日

青森県知事 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
又は名称及び代表者氏名

年度森林災害復旧事業補助金交付申請書

下記のとおり森林災害復旧事業が終了したので（を実施したいので）補助金を交付して下さるよう青森県補助金等の交付に関する規則第 3 条の規定により申請します。

記

市 町 村	地 区	施 行 団 地	事 業 区 分	類 型 区 分	面 積	備 考
					ha m	

申 請 内 訳 書

施行団 地番号	施 行 地 番 号	事 業 箇 所					氏名	事 業 区 分	類 型 区 分		林 況		跡 造 地 林		事業 面積	備考
		郡 市	町 村	大 字	地 番						樹 種	齢 級	樹 種	植付 本数		
															ha m	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦長とする。

第 1 号様式（第 4 関係）

[その 3 森林災害復旧事業委任代理申請等]

年 月 日

青森県知事 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
又は名称及び代表者氏名

年度森林災害復旧事業補助金交付申請書

下記のとおり森林災害復旧事業が終了したので（を実施したいので）補助金を交付して下さるよう青森県補助金等の交付に関する規則第 3 条の規定により申請します。

記

施行地 番 号	事業主体	市町村	地 区	施行団地	事業区分	類型区分	面 積	備 考
							ha m	

申 請 内 訳 書

施行団 地番号	施 行 地 番 号	事 業 箇 所					氏名	事 業 区 分	類 型 区 分		林 況		跡 地 造 林		事業 面積	備 考
		郡市	町村	大字	字	地番					樹種	齢級	樹種	植付 本数		
															ha m	

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦長とする。

第 2 号様式（第 6 関係）

年 月 日

青森県知事 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
又は名称及び代表者氏名

年度民有林野造林（森林災害復旧）事業補助金（概算払）請求書

¥ \_\_\_\_\_

ただし、 年 月 日付け青林第 号に基づく民有林野造林（森林災害復旧）事業補助金として上記のとおり請求します。

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦長とする。

第3号様式（第7関係）

年 月 日

青森県知事 殿

住 所  
氏 名  
又は名称及び代表者氏名

年度民有林野造林（森林災害復旧）事業実績報告書

年 月 日付け青林第 号で補助金の交付決定の通知を受けた民有林野造林（森林災害復旧）事業を実施したので、青森県補助金等の交付に関する規則第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

（第1号様式に準じて記載すること。）

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。



## 別紙

### 申請書記載要領

申請書は、施行地を管轄する事務所が同一である場合に限り、複数の市町村にまたがる施行地について申請することができる。ただし、代理申請とそれ以外の申請は別葉にして作成すること。

申請書を作成するにあたっては、次の事項に従って記載すること。

- 1 事業区分及び種別  
付表により該当するものを記載すること。
- 2 施行地数（件）  
事業主体、造林箇所、樹種、地床等が異なるごとに1件とし、申請内訳ごとの件数を記載すること。
- 3 合計面積（ha）  
申請内訳ごとの合計面積を記載すること。森林整備以外は事業量の合計を記載すること。
- 4 補助金総額（円）  
申請内訳ごとの補助金額の総額を記載すること。  
なお、補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合は、これを減額して補助金の申請額とすること。
- 5 整理番号  
申請書ごとに施行地単位で1、2、3と連番すること。
- 6 事業主体（所有者）  
事業主体の氏名又は名称を記載するとともに、括弧書きで森林所有者の氏名又は名称及び電話番号を記載すること。また、森林所有者や事業発注者からの受託又は請負により実作業を行った者（事業実行者）がいる場合は、その氏名又は名称を角括弧で記載すること。なお、団体の場合は、団体名に加え、肩書き及び代表者氏名を記載すること。
- 7 造林地  
造林箇所について、市町村名から記載すること。
- 8 補助区分  
補助区分は、別表第3を参考に記載することとし、森林環境保全直接支援事業にあつては、査定係数180が適用される場合は効率的施業可能区域等と、査定係数170が適用される場合は計画策定者等と、査定係数90が適用される場合はその他と記載し、森林緊急造成事業にあつては、査定係数180が適用される場合は保安林または公益的機能別施業森林と、査定係数90が適用される場合はその他と記載し、機能回復整備事業にあつては、花粉発生源対策促進事業、施業実施協定造林、保安林等造林、分収林造林、森林整備協定造林、普通造林のいずれかの区分を記載すること。
- 9 施行方法  
施行方法は、次の区分のいずれかを記載すること。ただし、ボランティア団体が作業に従事した場合は、ボランティアと記載すること。
  - (1) 自家労力  
森林所有者が自ら所有する森林（以下「所有森林」という。）の施業を行う施行方法
  - (2) 受託  
事業主体が森林所有者と受委託契約を結び、直営労務班を用いて施業を行う施行方法
  - (3) 請負  
森林所有者が事業主体と請負契約を結んで施業を行う施行方法又は事業主体が森林所有者と受委託契約を結び、下請業者を用いて施業を行う施行方法
  - (4) 原則課税  
課税事業者が自ら所有森林の施業を行う施行方法
- 10 樹種  
作業対象とした樹種を記載すること。なお、複数の樹種が混在する場合は最も割合の多い樹種とする。

- 11 齢級  
作業対象とした樹種の齢級を記載すること。
- 12 地床別  
地床別は、次の区分のいずれかを記載すること。
  - (1) 草地・灌木地  
主な植生が草地のほか、笹・灌木地（植生被覆率50%未満）における造林  
又は主な植生が灌木等で植生被覆率50%以上における造林
  - (2) 笹地  
主な植生が笹等で植生被覆率50%以上における造林
  - (3) 機械地拵  
皆伐後に末木枝条等をグラップルで整理した箇所における造林
- 13 面積  
面積はha単位とし、小数点以下第三位を切捨てて小数点以下第二位まで記載すること。複数の樹種を同一施行地に植栽している場合は、樹種ごとの植栽本数で按分した面積とする。
- 14 事業量  
森林作業道及び林内歩道は延長（m単位）で小数点以下を切捨てて記載すること。その他については、箇所数あるいは面積（㎡単位）で小数点以下を切捨てて記載すること。
- 15 植栽本数  
植栽本数を記載すること。
- 16 ha当たり植栽本数  
植栽本数を面積で割って算出し、小数点以下を切捨てて記載すること。
- 17 種別区分  
標準単価表の単価区分を記載する。ただし、森林整備以外の造林事業については、事業量に対応する事業内容を記載することとする。
- 18 実施率（伐採率）  
実施率は%単位とし、次により小数点以下を切捨てて記載すること。
  - (1) 雪起こしの場合  
成立本数のうち雪起こしを実施した本数率を記載すること。
  - (2) 間伐等の場合  
伐採率とし、成立本数のうち間伐等を実施した本数率を記載すること。
- 19 本体事業  
森林整備以外の造林事業について、本体事業を記載すること。
- 20 全幅員  
森林作業道について、全幅員を記載すること。

付表

	事業区分	種別
共生環境整備事業以外	森林環境保全直接支援事業 森林緊急造成事業 被害森林整備事業 重要インフラ施設周辺森林整備事業 林相転換特別対策事業（特定スギ人工林） 保全松林緊急保護整備事業（保全松林健全化整備、松林保護樹林帯造成） 機能回復整備事業（特定林地改良事業、耕作放棄地等森林造成事業、花粉発生源対策促進事業）	人工造林（再造林・拡大造林） 樹下植栽 下刈り 雪起こし 倒木起こし 枝打ち 除伐 保育間伐 間伐 更新伐 一貫作業 衛生伐 特定林地改良 花粉発生源植替え 森林作業道整備 鳥獣害防止施設等整備 林木被害防止施設等整備 林内作業場整備 林内かん水施設整備 林床保全整備 生育環境補完整備 荒廃竹林整備
共生環境整備事業	森林空間総合整備事業（全体計画調査、共生環境整備、付帯施設整備、林内歩道等整備） 絆の森整備事業（全体計画調査、共生環境整備、付帯施設整備、林内歩道等整備）	人工造林 樹下植栽 下刈り 雪起こし 倒木起こし 枝打ち 除間伐 森林作業道整備 林内歩道 標識類整備 林内作業場整備 駐車場整備 防火施設整備 機能保持施設整備 給排水施設整備 休憩施設整備 防護柵等整備 溪流路整備 環境教育促進施設整備 健康増進広場整備 健康促進施設整備 水辺環境整備

